

在宅介護実態調査について

I 介護保険事業計画策定に向けた調査結果の活用方法

「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効な介護サービスのあり方を検討するための調査として実施。

自然体推計に加え、これを修正するための議論とそのための材料としての基礎調査。

II 調査対象者

在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている高齢者の方

III 調査実施期間

平成31年1月15日～令和2年1月21日（行政規模で600件以上を目標とした）

IV 調査手法

- ① 市認定調査員による聞き取り調査
- ② 郵送によるアンケート調査（認定調査時に調査委託先のケアマネジャーが回収）

V 回収状況

回収者／対象者 1,000人／1,441人 回収率69.3%

「認定ソフト2018」の認定データとの関連付けを行うことができた件数 894件

在宅介護実態調査の集計結果の概要

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

1.1 集計・分析の狙い

- 「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点からの集計
- どのようなサービスを利用することによって在宅継続、不安の軽減が図られるのか、「サービス利用の組み合わせ」と「サービス利用回数」の2つからのクロス集計

1.2 集計結果と着目すべきポイント

- 在宅での介護者が不安に感じる介護としては、要介護度が軽度の方については「入浴・洗身」及び「外出支援」が高い傾向にあり、要介護度が中重度の方については「認知症状への対応」及び「排泄」が高い傾向にありました（図表 1-4）。要介護者の在宅生活の継続の達成に向けては、これらの介護負担の軽減がポイントになると考えられます。
- 「要介護度別・サービス利用の組み合わせ」から、要介護度の重度化に伴い、訪問系サービスを含む組み合わせ利用が増加する傾向がみられました（図表 1-8）。
- 「サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況」から、訪問系のみを利用をしているケースでは、「施設等を検討していない」との回答が多い傾向がみられました（図表 1-10）。
- 「サービス利用回数と施設等検討」の状況から、訪問系サービスの利用回数の増加が、通所系や短期系サービスの利用回数の増加に比べて、施設等検討の状況における「検討していない」の割合を比較的に高く維持する傾向が見られました。これは、通所系や短期系のようなレスパイト（休憩、息抜き）機能を持つサービスの利用は

介護者の負担を軽減するなどの効果は期待されるものの、過度に通所系、短期系に偏った利用をしているケースでは、在宅生活の継続が難しくなっているものと考えられます（図表 1-18、図表 1-20、図表 1-22）。

1.3 考察

○訪問系サービスを軸としながら、介護者の負担軽減機能をもつ通所系・短期系サービスを組み合わせていくことが、在宅介護の限界点の向上に寄与するものと考えられます。

今後は中重度の在宅療養者が増加していく中で、このような複数の支援・サービスをいかに一体的に提供していくかが重要になると考えられます。

○多頻度の訪問で、介護職・看護職等の目が多く入ることにより、在宅での生活環境の改善や介護者の不安軽減につながると考えられます。

○具体的な取り組みとしては、「通いを中心とした包括的サービス拠点」として※1小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護）の整備と、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」として、※2定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めていくことなどが考えられますが、本市では第7期計画において「看護小規模多機能型居宅介護」と「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を1カ所ずつ新設することとしており、今回の施設整備が在宅生活継続にどの程度寄与するか効果を確認していきます。

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

2.1 集計・分析の狙い

○「介護者の就労状況」と「介護者の就労継続見込み」の2つの視点

○どのようなサービス利用や働き方の調整・職場の支援を受けている場合に就労を継続することができるのか、「就労継続見込み」と「介護者が行っている介護」や「介護サービス利用の有無」「介護のための働き方調整」のクロス集計

○要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度の分析も加え、要介護者の自立度が重くなくても、在宅生活や就労を継続できる支援のあり方を検討

2.2 集計結果と着目すべきポイント

○就労継続に対する意識について、要介護2以上は要支援1～要介護1と比較して、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合がやや高くなる傾向にありました（図表 2-10）。

「問題なく、続けていける」と回答した層は、要介護度や要介護者の日常生活自立度が軽く、支援ニーズそのものが低い可能性があり、「問題はあるが、何とか続けていける」と回答した層こそが、介護サービスや職場の働き方調整を通じて支援すべき主な対象と考えられます。

○「問題はあるが、何とか続けていける層」が、不安に感じる介護をみると、「排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」「食事の準備」などが挙げられます（図表 2-15）。

○就労継続を「問題はあるが、何とか続けていける」と考えている人では「労働時間の調整」の調整をしている人の割合が高い傾向にありました（図表 2-24）。

2.3 考察

- 就業継続を「続けていくのは、やや+かなり難しい」と答えた人は、施設入所の検討について、「検討中」「申請済み」あわせて7割弱でしたが、一方で検討していない割合も約3割を占めています。就労継続見込みが厳しくなった場合も、対応策は施設入所に限らず、在宅継続の支援を求める層も少なくないと言えます(図表2-22)。
- 介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能となる訪問系や通所系サービスの組合せや小規模多機能型居宅介護などの包括的サービスを活用する事が、仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられます。

3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

3.1 集計・分析の狙い

- 「保険外の支援・サービス」に焦点を当て、生活支援体制整備事業の推進のために活用
- 現在の利用状況と今後必要になる支援を把握するため「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス」について、要介護度別や世帯類型別にクロス集計

3.2 集計結果と着目すべきポイント

- 「在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス」として、「特になし」が1番多いものの、「外出同行(通院・買い物など)」「移送サービス(介護・福祉タクシー)」の利用希望が比較的多い傾向にあります(図表3-2)。

3.3 考察

- 外出に係る支援・サービスは「買い物」や「サロンへの参加」など、他の支援・サービスとの関係も深いことから、「外出に係る支援・サービス」は非常に大きな課題と言えます。
- 酒田市では、公共交通機関、路線バス(福祉乗合バス)、乗合タクシー(デマンド型タクシー)、介護タクシー、福祉有償運送や総合事業による高齢者移動支援等がありますが、高齢者が置かれている課題を継続して検討する必要があると考えられます。

4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

4.1 集計・分析の狙い

- 在宅限界点の向上のため、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制検討のため、世帯類型別の「サービス利用の特徴」「施設検討の状況」に焦点を当てた集計
- 世帯類型別の「家族等による介護の頻度」「サービス利用の組み合わせ」「施設検討の状況」を分析

4.2 集計結果と着目すべきポイント

- 単身世帯
介護度の重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の利用が増加する傾向がみられました(図表4-7)。

○同居家族のいる世帯

同居家族のいる世帯では、介護者へのレスパイトケア（休憩、息抜き）の必要性が高いことから、「訪問系のみ」だけでなく「通所系」「短期系」を含む利用が多くなる傾向にあります（図表 4-8、4-9）。

また、「単身世帯」と比較して、重度化しても、施設等を「検討していない」の割合が高い傾向がみられるとともに、一方ではサービスの未利用率がやや高い傾向がみられました（図表 4-7～4-9、図表 4-14～4-16）。

4.3 考察

・単身世帯の要介護者の在宅療養生活を支えるための、支援・サービスの検討

○単身世帯では、訪問系サービスを多頻度利用することで、介護職・看護職等の目が多く入り、在宅での生活環境の改善、ひいては在宅療養生活の継続につながると考えられます。また、閉じこもり防止や機能維持の観点などから、通所系・短期系サービスを組み合わせることが、有効と考えられます。

○中重度の方の在宅療養生活を支えていくには、訪問系を軸とした「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」としての「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が1つの方法と考えられますが、本市では第7期計画において「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が1カ所新設することとしており、今回の施設整備が在宅継続にどの程度寄与するか効果を確認していきます。

・夫婦のみ世帯・その他世帯の在宅療養生活を支えるための、支援・サービスの検討

○同居家族のいる世帯では、介護者へのレスパイトケア（休憩、息抜き）の機能を持つ通所系・短期系サービスと訪問系サービスを組み合わせることが、在宅療養生活の継続につながると考えられます。同居の介護者が就労している世帯では、通所系・短期系サービスを状況に応じて利用できる体制整備が必要と考えます。

○「通いを中心とした包括的サービス拠点」としての「小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護）」が1つの方法と考えられますが、本市では第7期計画において「看護小規模多機能型居宅介護」が1カ所新設することとしており、今回の施設整備が在宅継続にどの程度寄与するか効果を確認していきます。

5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

5.1 集計・分析の狙い

○医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討

○世帯類型別・要介護度別の「主な介護者が行っている介護」「訪問診療の利用の有無」「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」を分析

5.2 集計結果と着目すべきポイント

○要介護度別の「訪問診療の利用の有無」から、重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました（図表 5-6）。

○「医療ニーズのある要介護者」の短期系サービスの利用割合が低い傾向がみられることから、医療ニーズのある利用者を受け入れる事ができる短期系の事業所が不足している可能性も考えられます（図表 5-8～5-10）。

5.3 考察

○今後「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の増加が見込まれることから、医療ニーズのある利用者に対応することができるサービスとして、「通いを中心とした包括的サービス拠点」の1つとして看護小規模多機能型居宅介護、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めていくことが考えられますが、本市では第7期計画において「看護小規模多機能型居宅介護」と「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を1カ所ずつ新設することとしており、今回の施設整備が在宅生活継続にどの程度寄与するか効果を確認していきます。

6 サービス未利用の理由など

6.1 集計・分析の狙い

○地域において支援・サービスの提供体制の構築を含む各種の取組を検討する際に、参考になると考えられる集計結果を整理

6.2 集計結果及び6.3考察

○介護度別のサービス未利用の理由では、要支援1から要介護2までの比較的軽度者については、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が高く、要介護3以上については、「家族が介護をする必要がない」が高くなっています（図表6-1）。

○認知症自立度別のサービス未利用の理由も同じ傾向にあり、要支援1から要介護2までの比較的軽度者については、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が高く、要介護3以上については、「家族が介護をする必要がない」が高くなっています（図表6-5）。

○認知症の重度化に伴い在宅生活に必要と感じる支援・サービスは、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「見守り・声かけ」の割合が増加しています（図表6-9）。

○介護を受ける本人の年齢別の介護者の年齢について、本人年齢は80歳代が最も多く、主な介護者の年齢は60歳代が35.6%と最も多く、ついで50歳代が29.4%でした（図表6-13）。

○要介護度別の抱えている傷病は、重度化に伴って「認知症」の割合が高くなっています（図表6-14）。

〔用語説明〕

・小規模多機能型居宅介護

同一の事業者が「通い（デイサービス）」を中心に「訪問（ホームヘルプ）」や「泊り（ショートステイ）」を一体的に提供するサービス。

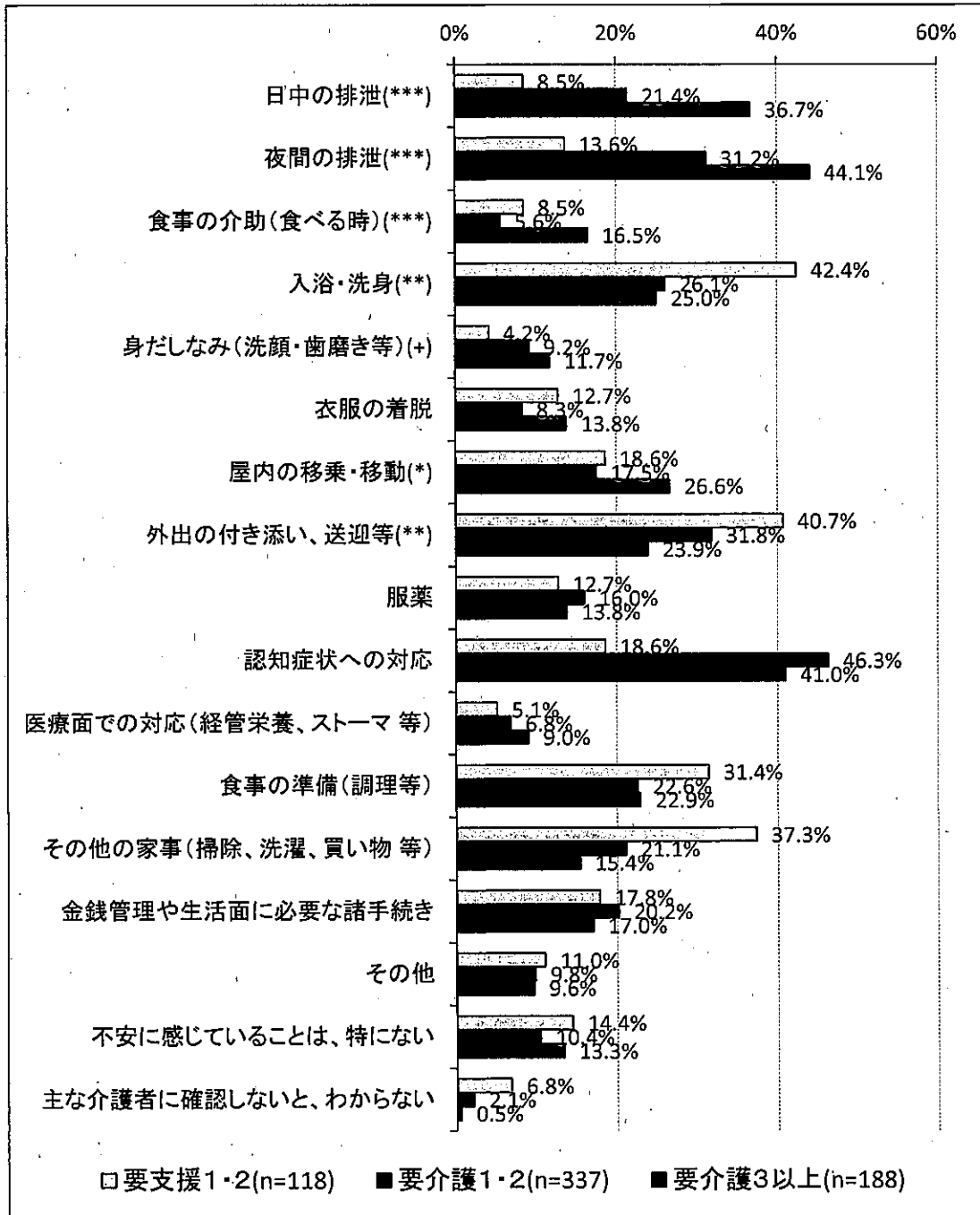
・看護小規模多機能型居宅介護

医療ニーズの高い方に対応するため、小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、訪問看護を提供するサービス。

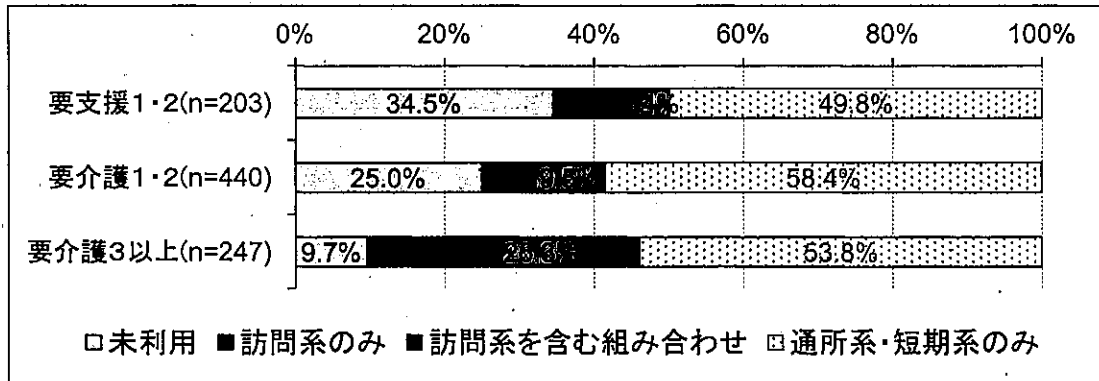
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、定期的な巡回訪問と通報を受けての随時対応を行うサービス。

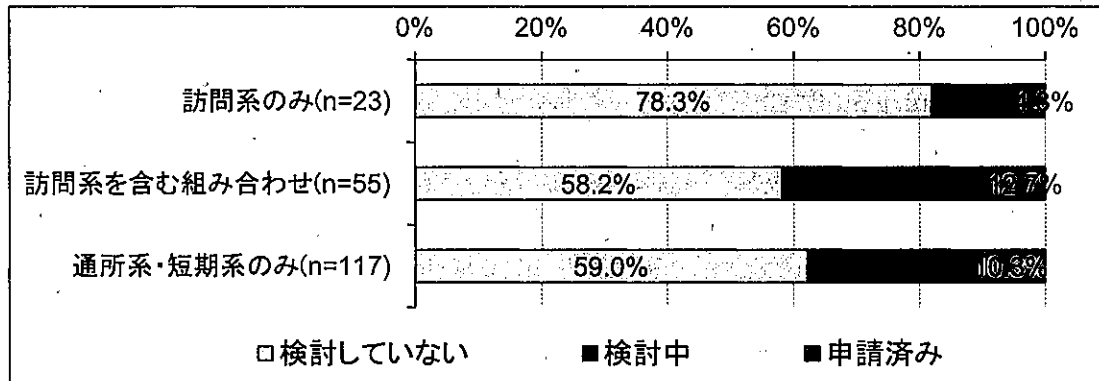
図表 1-4 要介護度別・介護者が不安を感じる介護



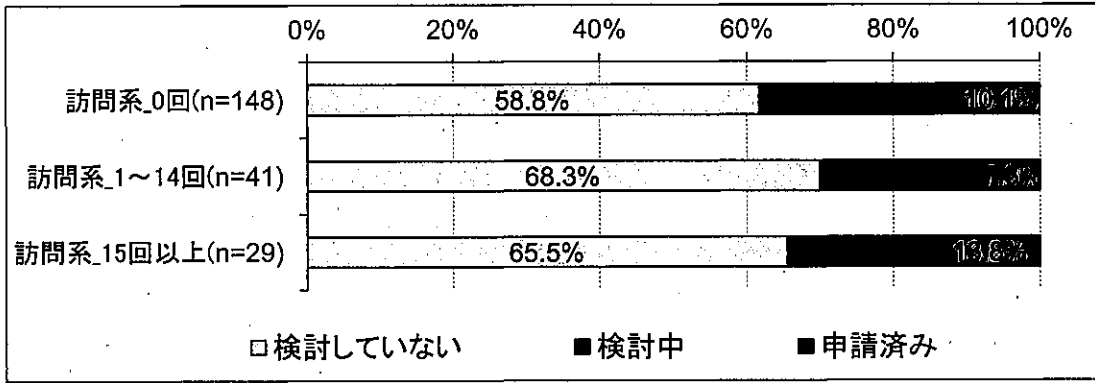
図表 1-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



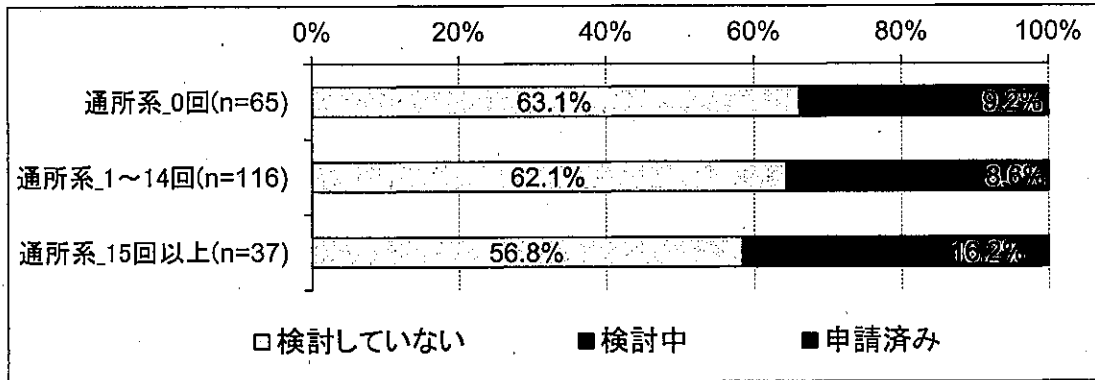
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



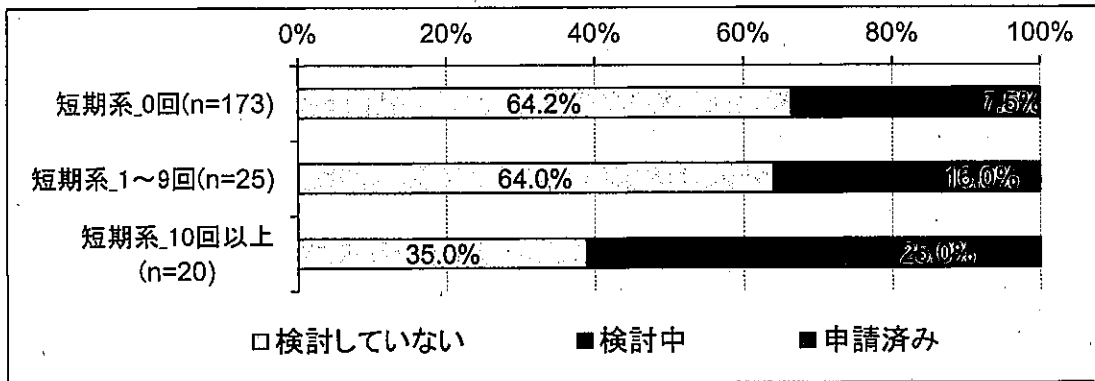
図表 1-18 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）



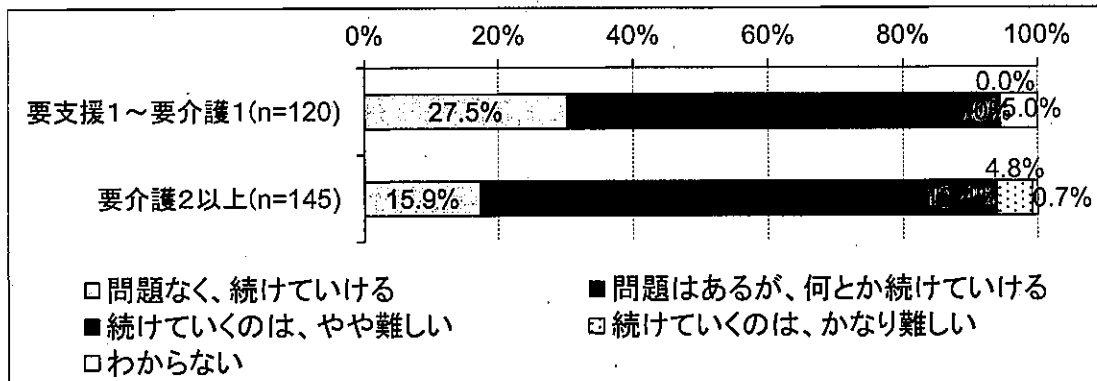
図表 1-20 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、要介護3以上）



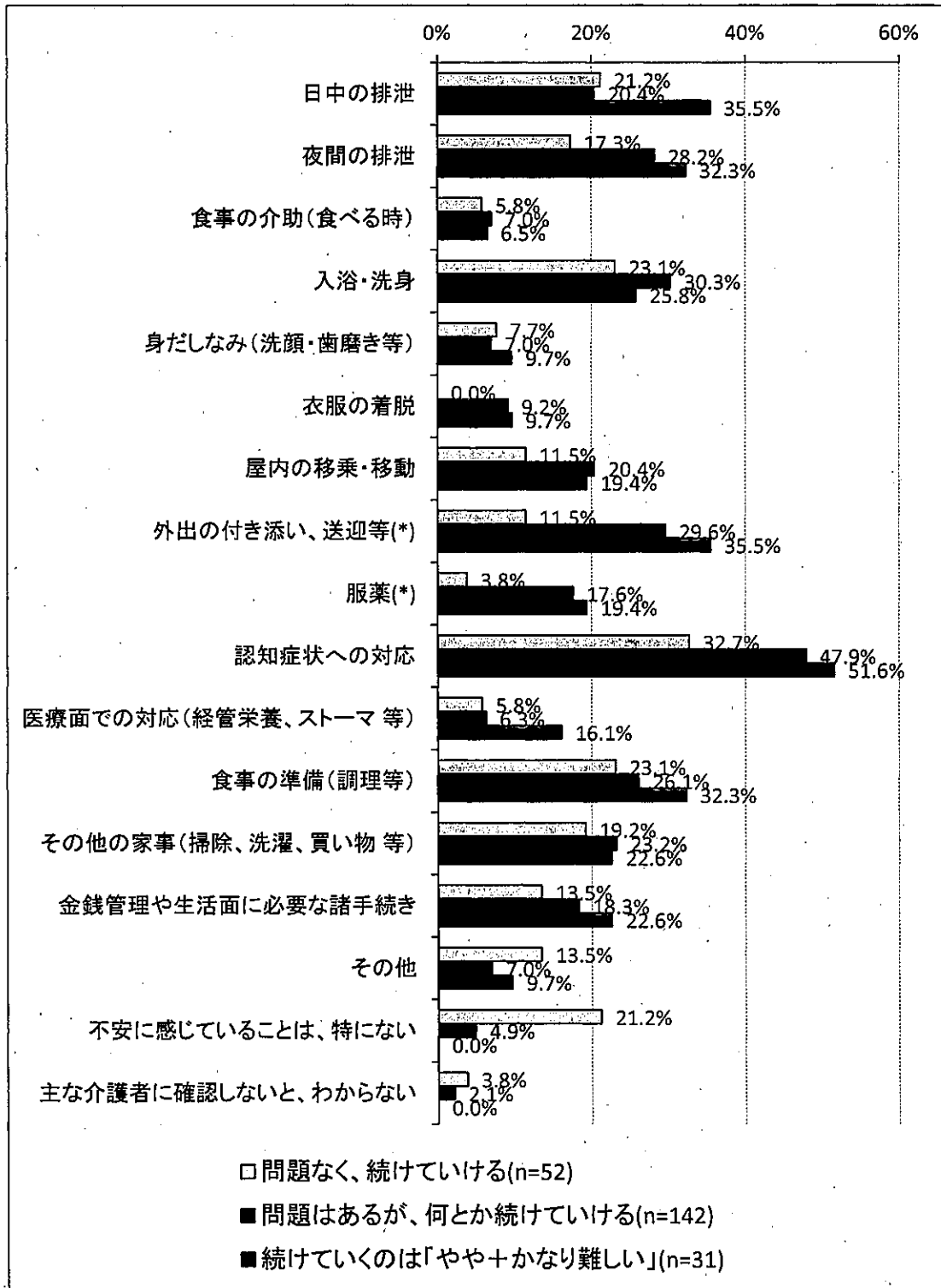
図表 1-22 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）



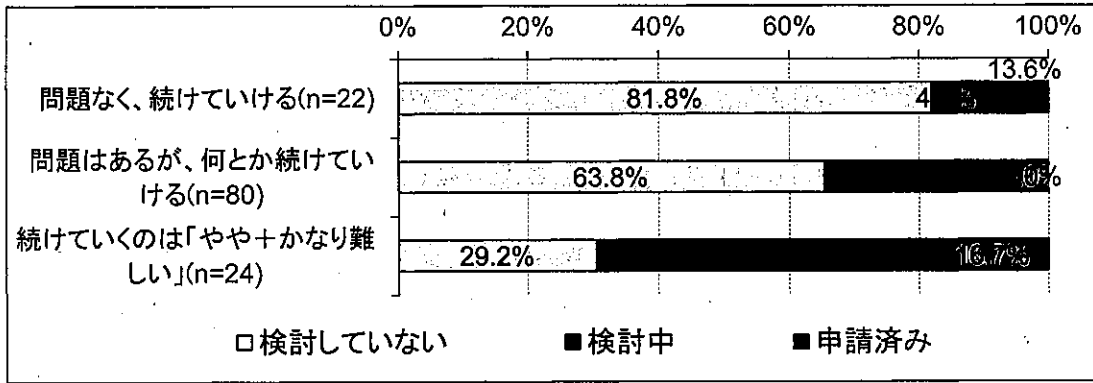
図表 2-10 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



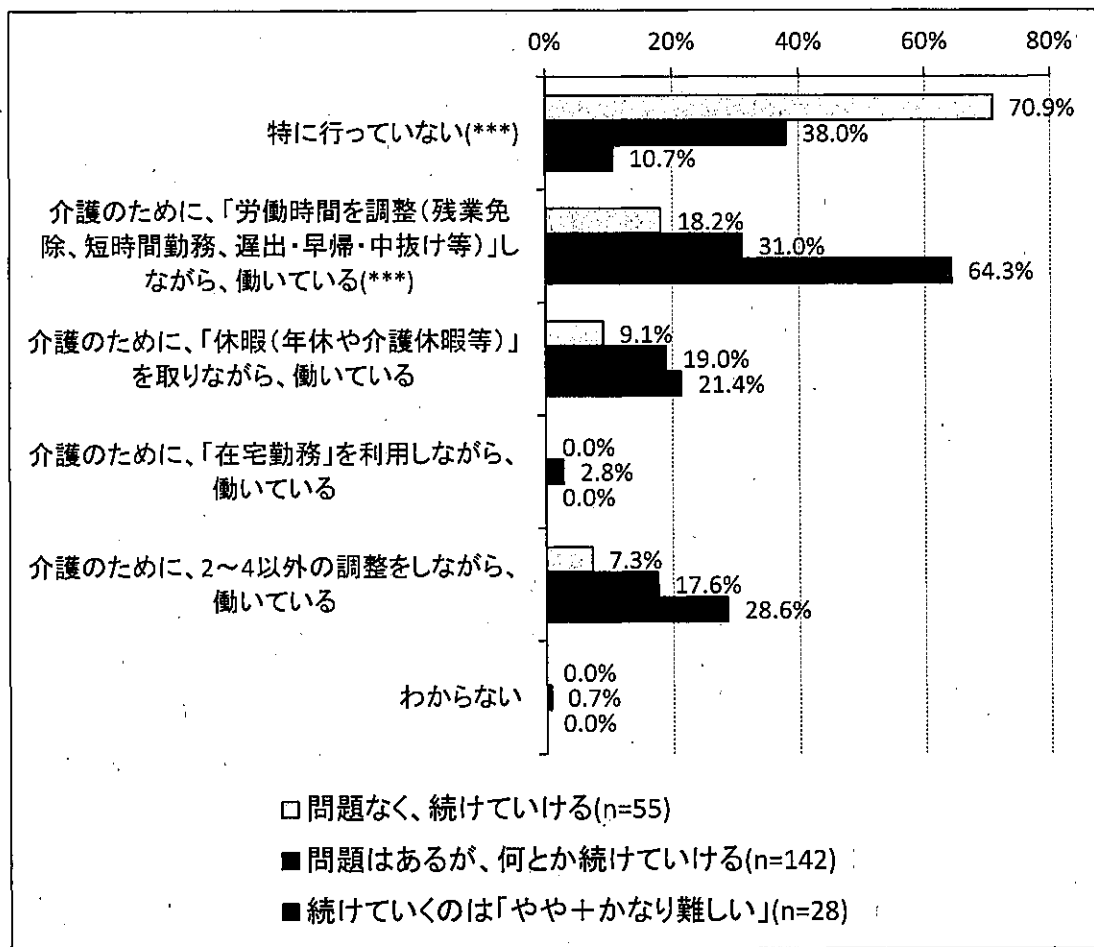
図表 2-15 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



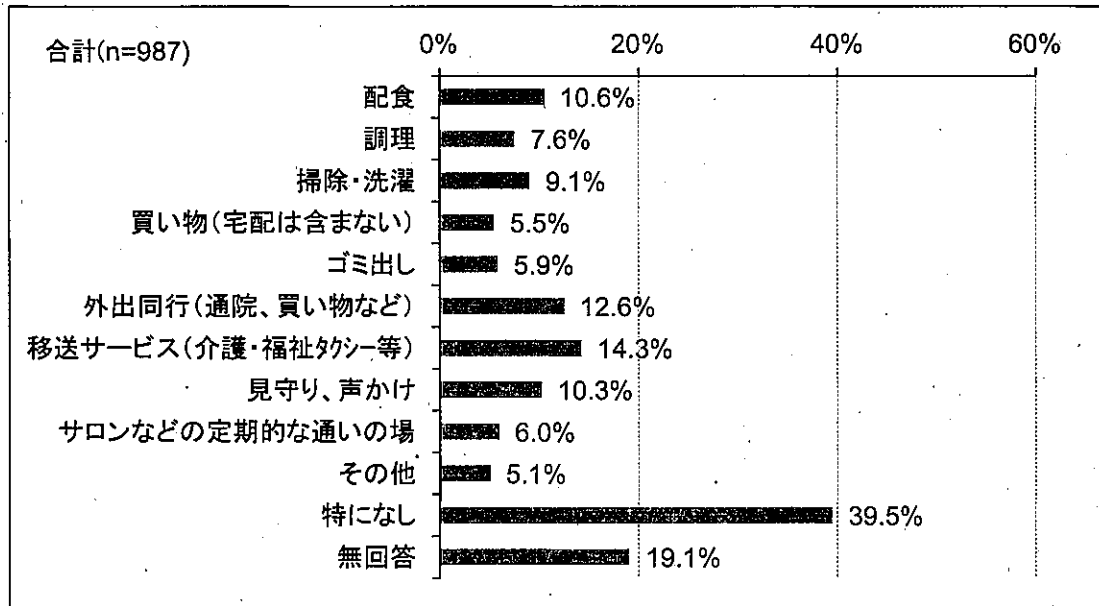
図表 2-22 就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務）



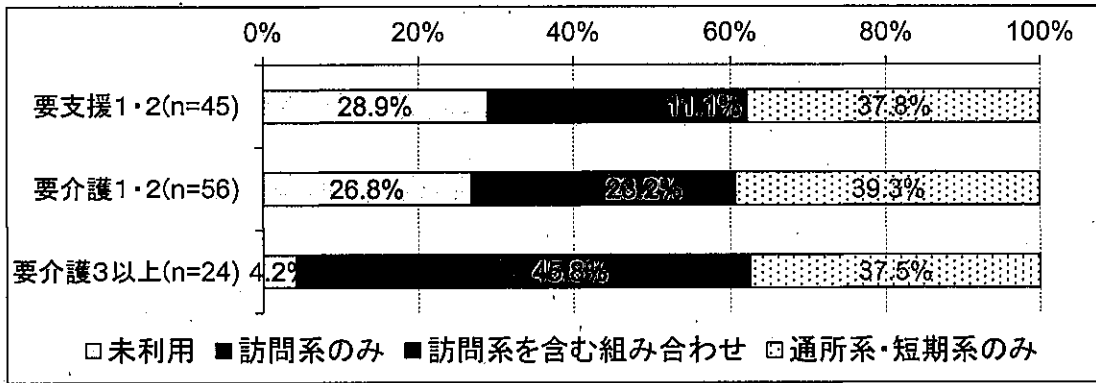
図表 2-24 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



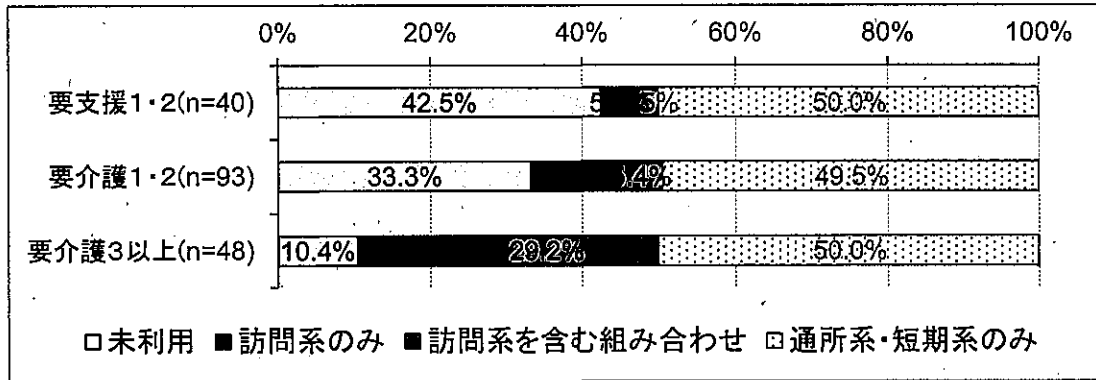
図表 3-2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



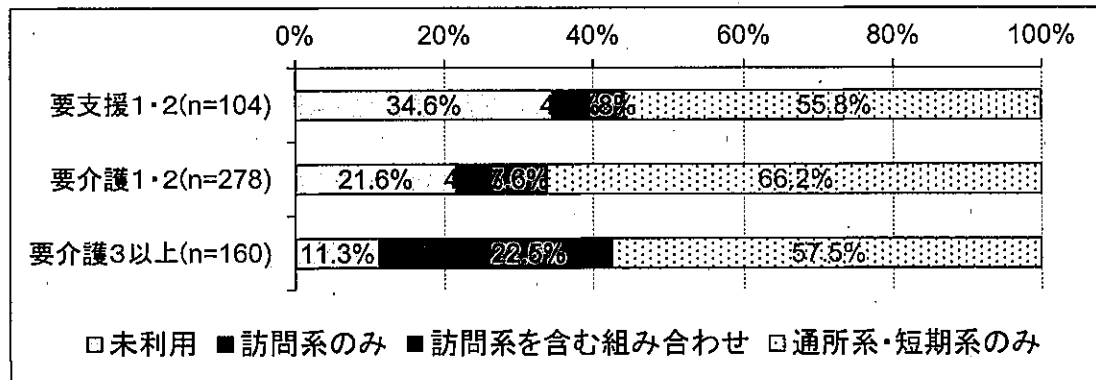
図表 4-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (単身世帯)



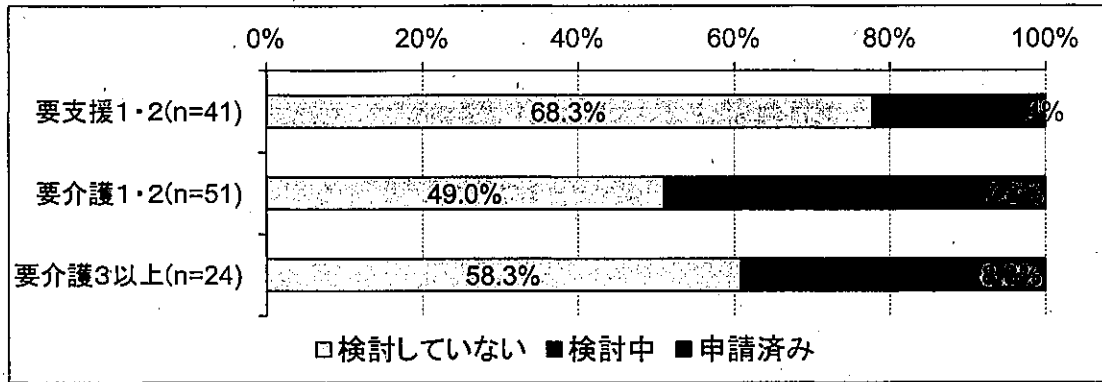
図表 4-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (夫婦のみ世帯)



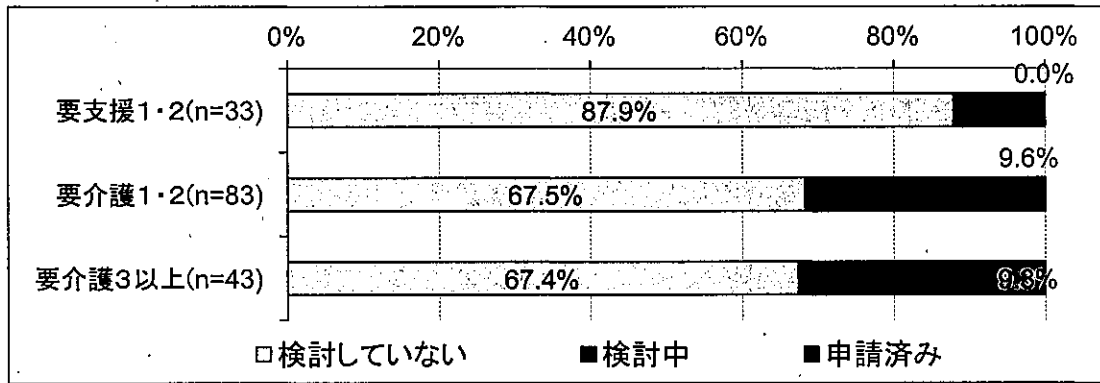
図表 4-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (その他世帯)



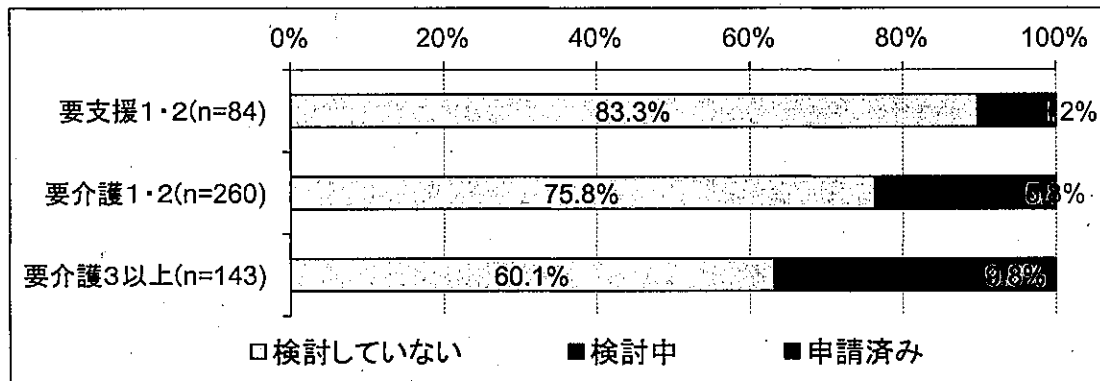
図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）



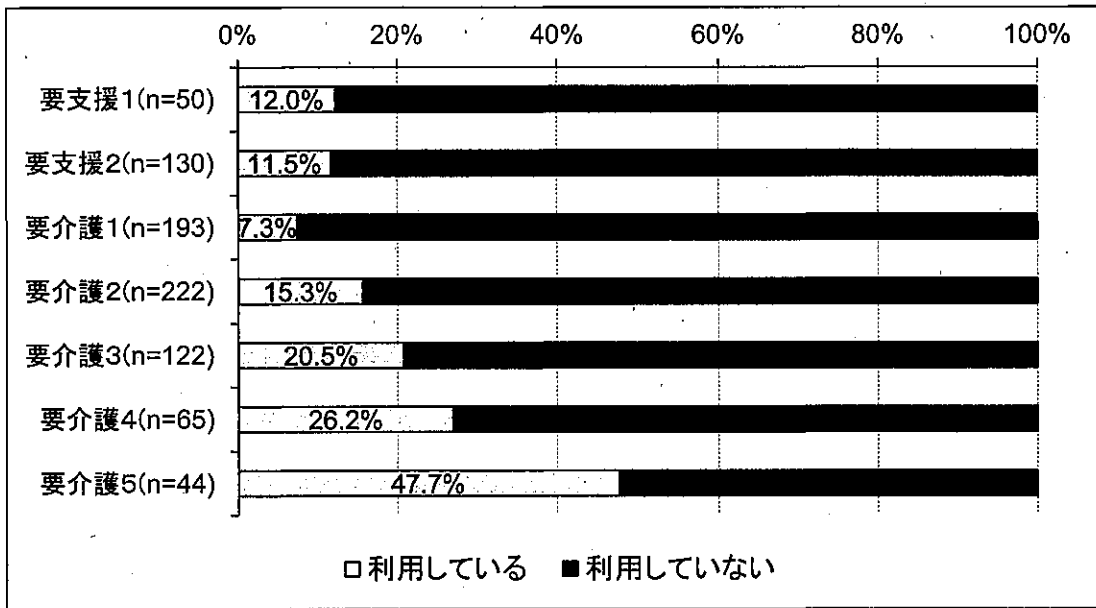
図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



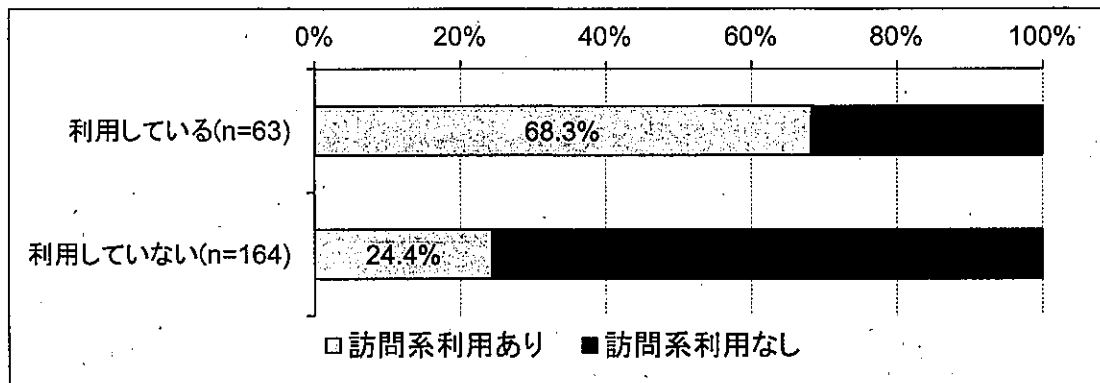
図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）



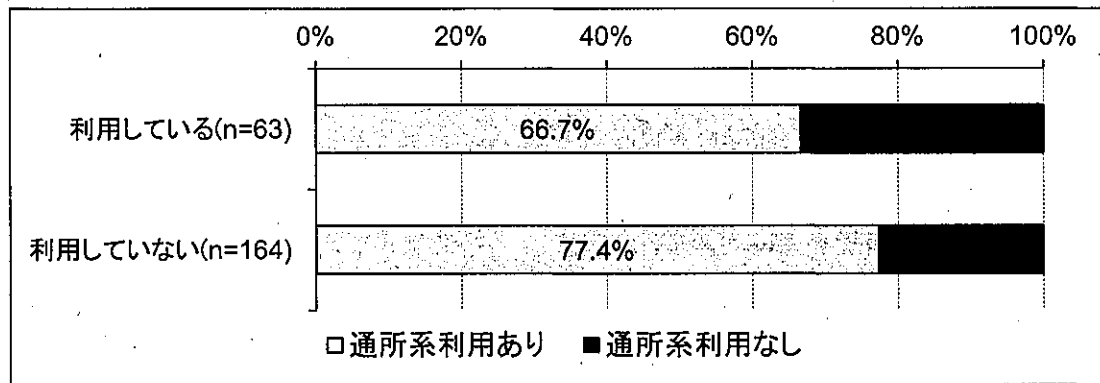
図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合



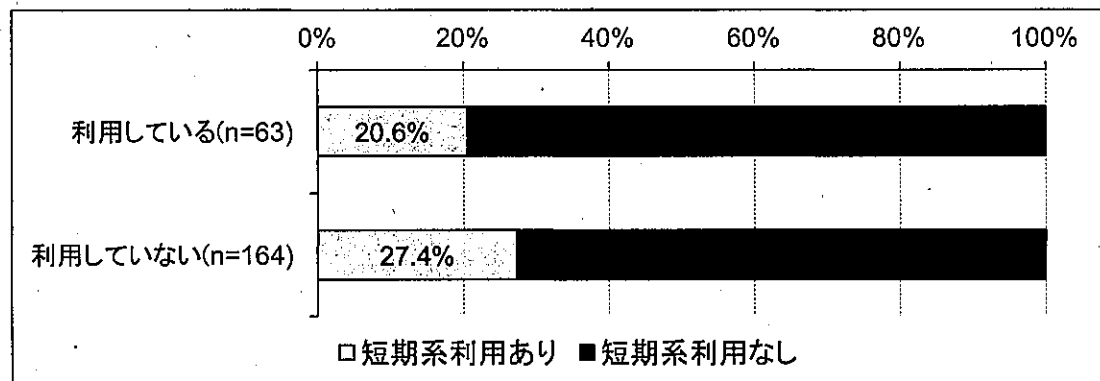
図表 5-8 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）



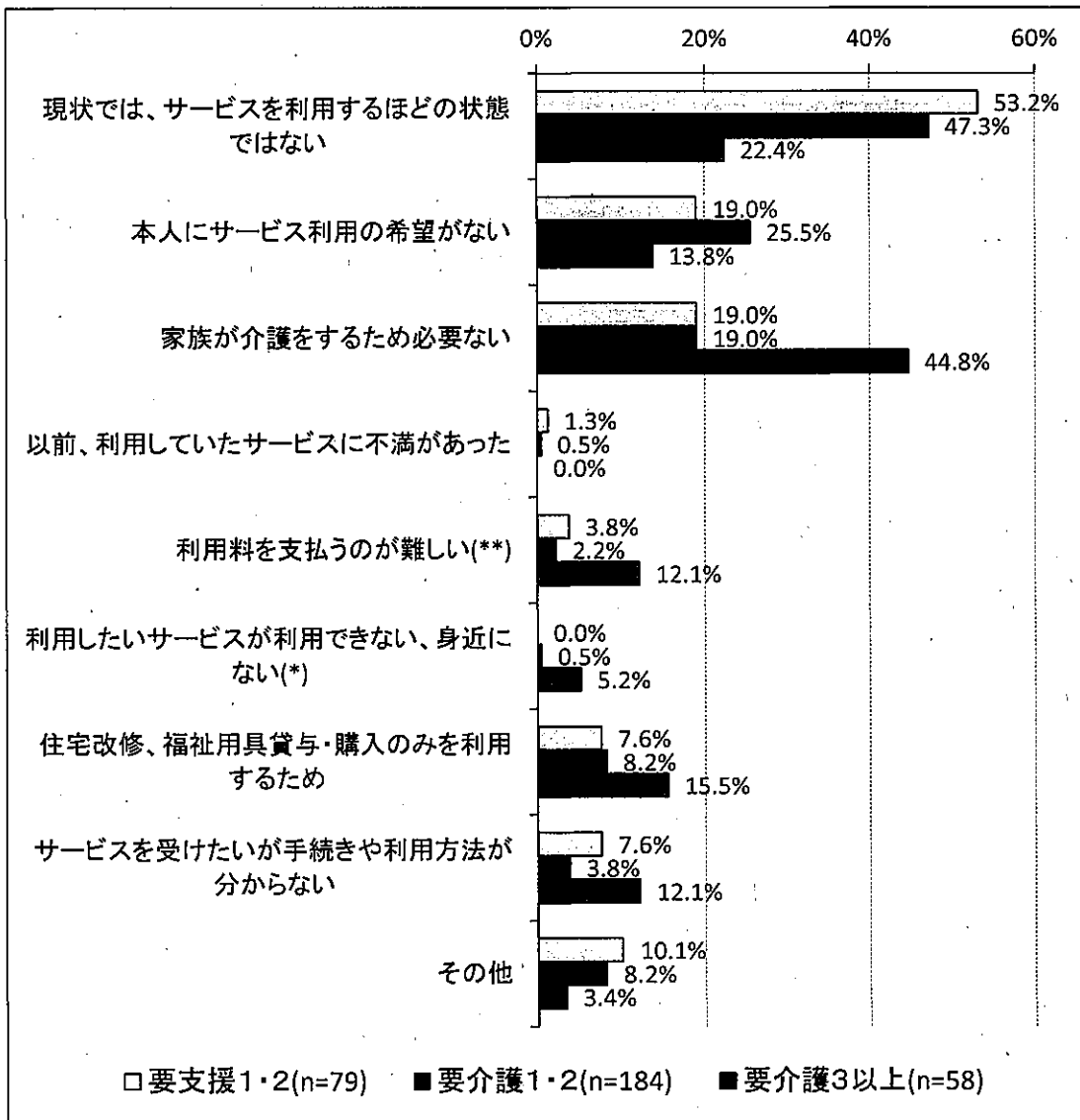
図表 5-9 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）



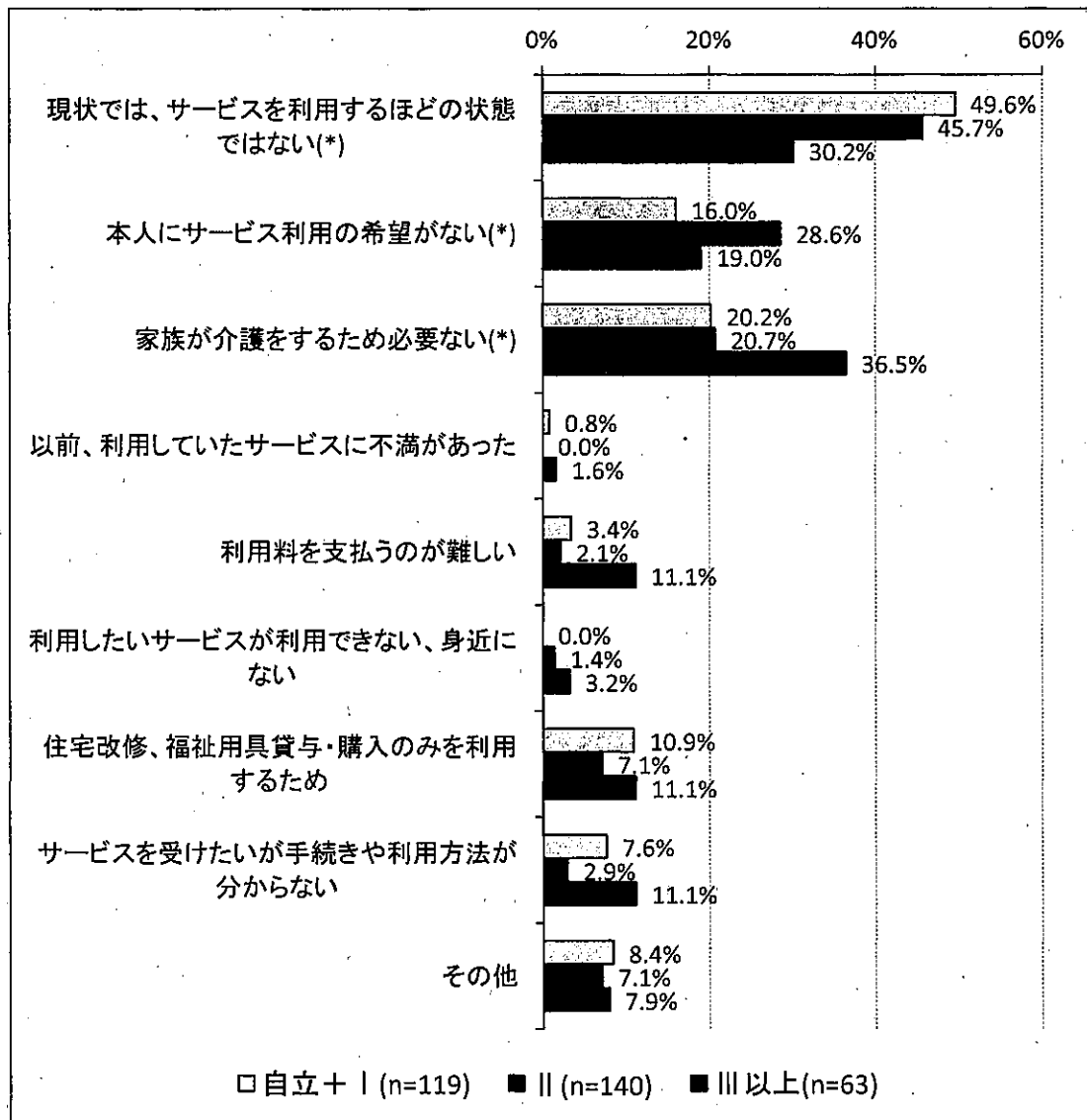
図表 5-10 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護3以上）



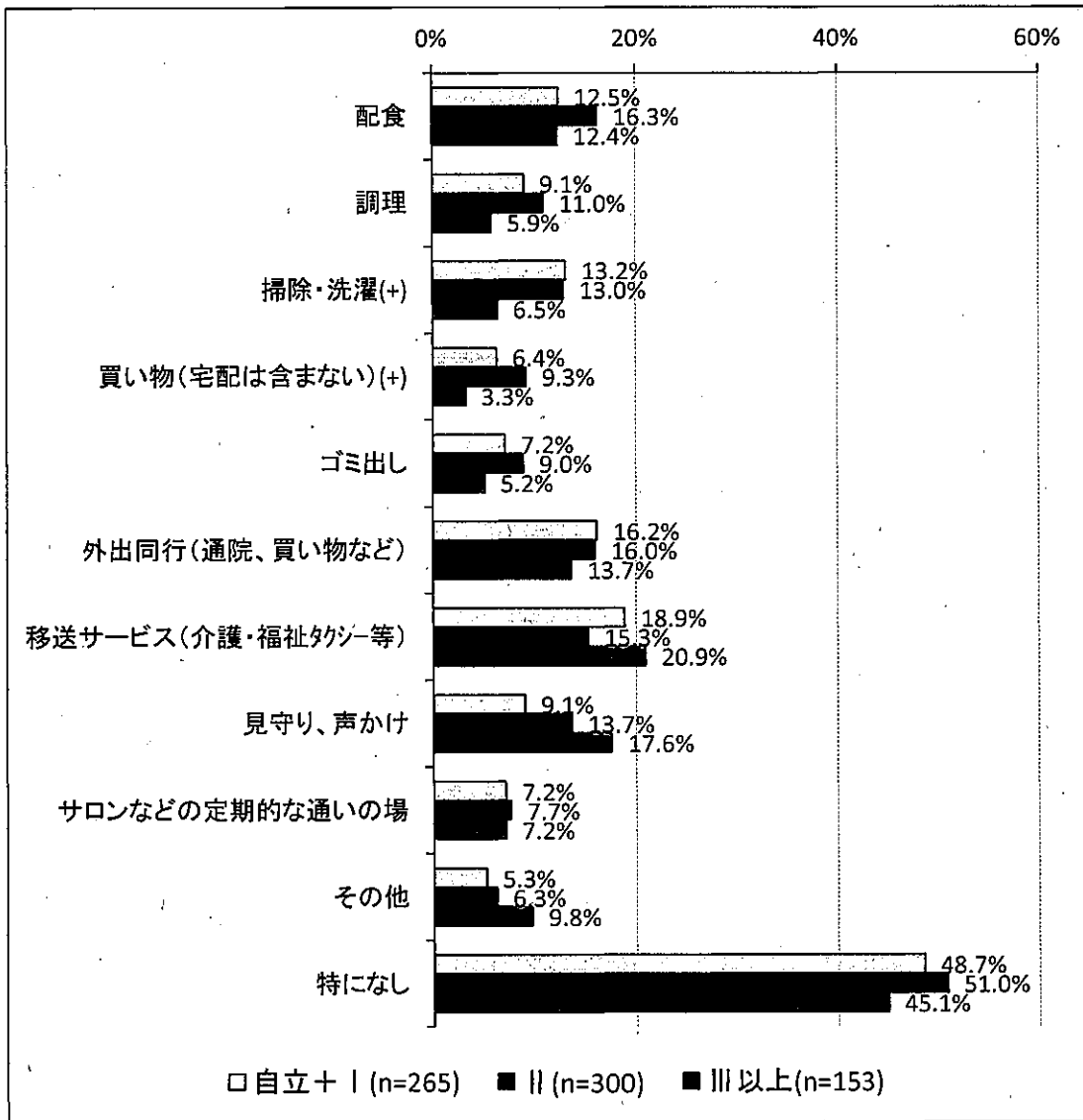
図表 6-1 要介護度別の★サービス未利用の理由



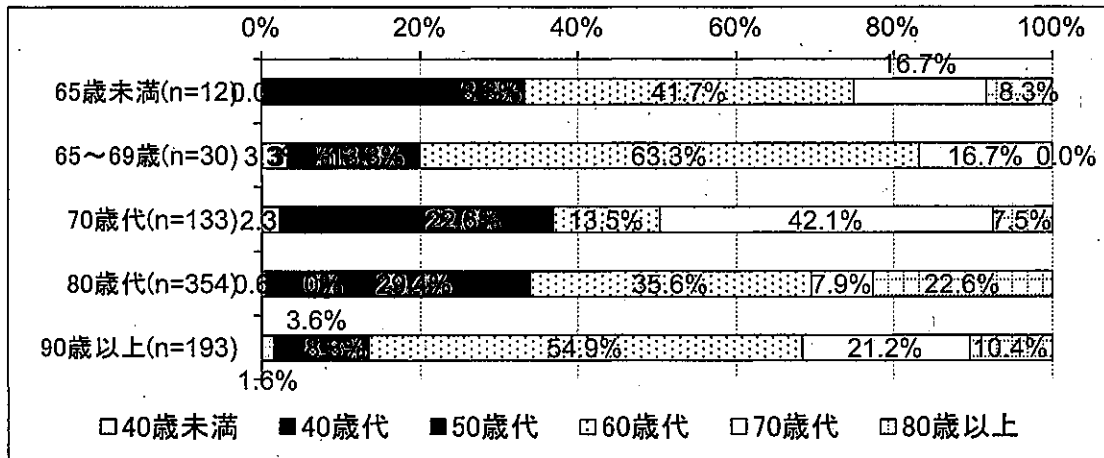
図表 6-5 認知症自立度別の★サービス未利用の理由



図表 6-9 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



図表 6-13 本人の年齢別・主な介護者の年齢



図表 6-14 要介護度別・★抱えている傷病

